



実践クラブ
いくた ただてる
生田 忠照 議員

島原の学校教育の在り方

Q 過去3年の生まれた人数は。

A 平成30年度328名、平成31年度292名、令和2年度289名と減少している。

Q 少子化に加え市外の高校へと出ていく子供が昨年26・4%にもなっている。原因は何。

A スポーツや学習をより高いレベルで学びたいという理由や公立と私立の経済的負担の差が少なくなってきたことなどが考えられる。

Q 学力やスポーツ、人間関係能力育成についても、中高一貫教育など競争や多様な仲間と接する環境を早急に創る必要があると思うが。

A 市外への流出を食い止めるために中高一貫校が必要だと思うが、県にその考えはない。

Q 学校を統合し、その節約予算でバスの送迎や最新の教育設備、先生方の増員を行い、教育先進地を目指す考えはないか。

A 小中学校の適正規模の議論を進めており、避けて通れない問題だと認識している。

公共施設の統廃合の前倒し

Q 学校プールや温水プールが廃止予定なので、霊丘公園にジムや風呂つきの温水プールを民間に造ってもらい、学生の授業や市民の健康増進に役立てる案は検討できないか。

A まだ、検討はしていない。

Q 公民館機能を併せ持った文化会館を、思い切って建て直すような政策の転換をできないか。

A 近くには学校もある。小中学校適正規模適正配置検討委員会、今後の在り方を方向付けしたうえで、観光等の課題も考え、議論を深めたい。

【その他の質問項目】

◇イオンのバス停や出店の内容

◇商店街上通りを車両通行可能に



バラの会
まつさか まさお
松坂 昌應 議員

地区まちづくり協議会

Q 町内会自治会隣り近所の支え合いが希薄になりつつある中、設置しようとしている（広報11月号）「地区まちづくり協議会」とは。

A 人口減少と高齢化が進み、これまでのことが当たり前にできなくなっている。

地域それぞれの固有の課題を自分たちで見つけ出して、地域として取り組んでいただき、それを自治体が支援応援するという新しいコミュニティイメージ。

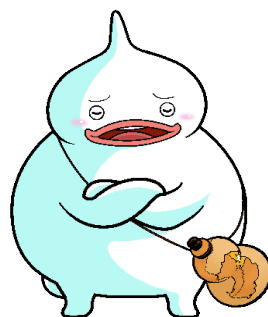
町内会、自治会の活動を尊重しつつ、難しい課題や広域で実施したほうが効果的な課題を原則小学校区単位で進めたい。

生活支援体制整備事業（介護保険）の第二層辛齢者協議体はまちづくり協議会の設立理念と重なる。関わり合いながら取り組みたい。

給与報酬旅費規程等は適切か

Q 国会で文通費が問題になっているが、こういう機会に考えたい。島原市の旅費規程は、宿泊費・日当など身分によって差がつけられている（上位ほど高額…平等な自治体もある。）がいかがなものか。身分差別撤廃の条例にしてほしい。

A 私自身も何でかなという思い。検討の余地があると思う。



歩行者（交通弱者）安全

Q 歩道から車道を渡る横断歩道に出る際、2センチの段差があつて車椅子では移動困難である。基準は満たしているのかもしれないが、現実を踏まえて、地方から声をあげて国を動かしてほしい。

A 現場の声は伝えてみたい。

【その他の質問項目】

◇島鉄跡地のサイクリングロード